

岐阜県

技能実習 岐阜県 ニュース

県内の外国人労働者数 3万6000人余で過去最多に

NHK、岐阜 NEWS WEB

2023/2/22



- 岐阜労働局によると去年10月末の時点で岐阜県内で働く外国人労働者人数は3万6192人と、前の年の同じ時期と比べ1194人、率にして3.4%増え過去最多となった。
- 在留資格別でみると、身分に基づくものが1万6155人と最も多く、**技能実習生が1万1656人**、教育や介護など専門的・技術的分野が5455人。**「特定技能」については技能実習生が在留資格を移行する傾向が強まったことから去年10月末時点の「特定技能」の人数は1853人と前年の同じ時期の2.5倍に急増した。**
- 国や地域別の割合では最も多いのがベトナムの9180人、次いでフィリピンの8642人で、ブラジルの5770人、中国が5587人となっていてフィリピンからの労働者が6.5%増えた一方、中国は12.8%減少した。
- 岐阜労働局の岩田修外国人雇用対策担当官は「岐阜県内では慢性的な人手不足に直面する事業所があり外国人労働者を雇用する動きが顕著だ。ただ、円安による仕送りの目減りや国際的な人材獲得をめぐる競争の中で日本を選ぶ人が減ることも予想される。外国人労働者の労働環境の改善などの相談を続けていきたい」としています。

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/gifu/20230222/3080010785.html>

「人身取引」批判された技能実習制度 岐阜の縫製業界は悪習を変えた

2023年3月27日



業務用ミシンで作業をする中国やベトナムからの技能実習生=2022年11月29日午後7時24分、岐阜県羽島市、岡田玄撮影 

- 岐阜県羽島市の縫製会社ヴェルデュール。ミシンを踏むほぼ全員が技能実習生。ベトナム人実習生（39）は「最初は不安だったけど、今はこの会社に来られてよかった」と笑った。最初の実習先だった愛媛県の縫製工場では、基本給も残業代も支払われなかった。一緒に働いた実習生11人の未払い賃金は総額で少なくとも2500万円を超えるが、全額を取り戻せる見通しはない。「ここは残業代も払われるし、宿舎もきれい」
- ヴェルデュール近藤知之社長（49）は「外国人実習生は安価な単純労働者ではない」、「適正な賃金を払い、実習生にだけ必要な宿舎費や管理費なども含めれば、人件費は日本人の1.5倍はかかる」。それでも、実習生を頼るのは、「即戦力の彼女たちがいなければ人手が足りず、仕事が回らないから」。給与を上げても日本人労働者の応募はない。
- 技能実習制度を悪用する事件が相次いだ岐阜の縫製業に変化が訪れている。引っ張っているのは、監理団体：MSI協同組合。「クリーンな企業」しか加入を認めず、コンプライアンスを徹底する。「加盟できるのは不正のない、クリーンな企業だけ」。加盟を希望する企業の「身体検査」を徹底し、加入後も、実習生への直接の聞き取りなど、厳しい監査を続ける。監査に当たるのは、実習生を支援してきた労働組合出身者だ。また、企業には実習生への給与明細の発行も義務づける。しかし、企業側が監理団体に支払う管理費は、実習生1人あたり月2万2千円で、相場の半額程度と安い。

外国人技能実習生に交通ルール説明 岐阜南警察署が交通安全教室 ぎふチャン 2023/5/18



交通安全教室に参加する外国人技能実習生ら＝18日午後、岐阜市六条大溝

来日して間もない外国人技能実習生に日本の交通ルールを学んでもらおうと、岐阜市で18日、交通安全教室が開かれました。教室は岐阜南警察署が開いたもので、4月から5月にかけて来日したベトナム、フィリピン、タイの実習生19人が参加しました。

警察官から「歩くときは道路の右側を」、「横断するときには左右を確認して」、「自転車に乗るときはヘルメットをかぶって道路の左側を」などと通訳を介して実習生は説明を受けました。

参加したベトナム人実習生は「警察官の説明が分かりやすくてとても勉強になりました」と話していました。

指導した岐阜南警察署交通課の中嶋大策係長は「日本の交通ルールを学んでもらい、交通安全に気を付けて毎日を過ごしてほしい」と話していました。

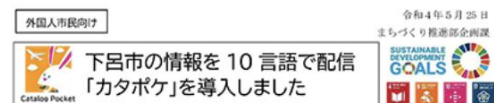


外国人住民へ取り残しのない情報発信を実現するための 周知活動「防災出前講座」

2022/10/27



- 下呂市には外国人が集まるコミュニティがなく、多文化共生への取り組みがなかった。
- 令和2年4月に就任した山内市長の多文化共生に取り組みたいという想いを実現するために、令和3年度に市内の状況調査を行って外国人雇用の事業者を調査し、下呂市多文化共生推進基本方針を策定。
- 調査を通じて、市内の工場に技能実習生として勤める外国人の多くが日本語の習熟度が低いため、対面の説明によって防災知識と市の情報を得る手段を伝えることが必要であることがわかり、令和4年度から出前講座を行なうこととなった。



1. 多言語配信アプリ「カタボケ」による情報発信について

下呂市では、外国人住民に対して行政情報を多言語で発信するアプリ「Catalog Pocket®」を導入しました。市の情報をお手持ちのスマートフォン等を使って外国語で読むことができます。

※Catalog Pocketは株式会社モリサワの登録商標です。

2. 「カタボケ」の機能について

無料
FREE

1. 専用アプリ「Catalog Pocket」で閲覧

①アプリをダウンロードして、使用言語を登録。下呂市の記事を検索します。
②QRコードを読み込んで、ダイレクトに記事を開きます(アプリがなくても閲覧可能)

2. 表示は10言語

日本語、英語、韓国語
中国語(簡体字・繁体字)
タイ語、ベトナム語
スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語
※アプリダウンロード時の言語でデフォルト表示されますが、読みたい言語は自由に切り替えできます。

3. 閲覧方法は2種類

①「ポップアップ機能」
一文が長い外国語は、記事をタップすると読みたい文章を拡大表示で読めます。
②「読み上げ機能」
記事をタップすると、外国語で読み上げます。※閲覧ページ内の設定バーでポップアップと読み上げの切り替えができます。



そのほか株式会社モリサワが提供する、多言語ユニバーサル情報配信ツール「MCCatalog+」とそのビューア「Catalog Pocket」を活用している。

https://www.mccatalog.jp/news/interview/20221027_847/

特定技能 岐阜県 ニュース

岐阜県（令和5年度当初予算要求資料より）

事業名：外国人材活用推進事業

【主旨】本県における外国人数は年々増加傾向にあり、2019年からは「特定技能」が創設され、外国人材の一層の活躍が期待されることから、同年4月から「岐阜県中小企業総合人材確保センター」に外国人雇用企業相談窓口を設置した。

相談窓口には、令和元年度は158件、令和2年度は64件、令和3年度は102件と外国人雇用に関する企業からの相談が寄せられており、県内企業からの一定の需要がみられる。今後、政府による水際対策の緩和や在留資格「特定技能」人材の受入体制が一層整備されることに伴い、企業の外国人雇用に関する関心が高まることが予想されるため、引き続き外国人雇用企業相談窓口の設置が必要である。

(2)事業内容

「岐阜県中小企業総合人材確保センター」内に外国人雇用企業相談窓口を設置し、企業への個別相談や行政書士による相談会を実施するほか、外国人材の活用をとおした企業における人材不足の解決にむけて、外国人雇用に関する出前講座、県内企業と外国人材を斡旋する人材紹介事業者とのマッチング支援事業を引き続き実施する。加えて、令和5年度は、行政書士による出張相談事業を新たに展開していく。また、「外国人介護人材相談窓口」「ぎふアグリチャレンジ支援センター」等の県内の各分野別人材育成・確保拠点と連携し、各分野における外国人材の活用が円滑に進むよう、支援を実施する（右のセミナーもこの事業の一つ）

<https://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11105/yosan-hensei/R5koukai-2/07/83358.pdf>

岐阜県外国人材活用推進事業 企業向けセミナー
～世界とつながり 企業と地域の次の100年を創る～

「人材不足対策の新たな選択」

～外国人材の**高度人材採用**で会社が変わる～

先進的な取組事例を通して外国人材活用のメリットなどをお伝えします。
会社に新たな力を導入してみませんか。

日 時

2022年 9月 26日（月）

第1部 13:45～15:20（受付 13:15 ～）

第2部 15:30～16:50

場 所 OKBふれあい会館 3階 301 中会議室
岐阜市藪田南5-14-53 ※無料駐車場有

プログラム

挨拶

岐阜県中小企業総合人材確保センター
センター長 増田 雅彦

基調講演

「人材不足対策の新たな選択」
～外国人材の高度人材採用で会社が変わる～
PERSOL Global Workforce株式会社
代表取締役社長 多田 盛弘 氏

法令セミナー

「外国人材雇用の基本を知る」
もも行政書士事務所 行政書士 入谷 桃世 氏

質疑応答

第1部

外国人材紹介事業者との交流会

第2部

- ①基本説明
高度人材、特定技能、技能実習の違い等を説明
- ②外国人材紹介事業者のプレゼン＋質問タイム
- ③個別交流会 ※ブース訪問形式

外国人材紹介事業者 5社 ※五十音順
■エコ・プロジェクト協同組合
■ジョイアス・メディエーション様
■PERSOL Global Workforce様
■Man to Man様（Link Asia協同組合）
■株ワークリレーション(T・アシスト協同組合)

行政書士相談コーナー・留学生採用相談コーナーも併設！

講師紹介

PERSOL Global Workforce株式会社
代表取締役社長 多田 盛弘 氏

- ・政府開発援助の事業を中心に過去20年間30か国以上でコンサルタントとして産業開発、人材育成、保健医療、教育など、多様な分野での事業実施経験をもつ。
- ・2018年外務省の政府開発援助に関する有識者懇談会の委員を務める。
- ・現在、厚生労働省「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」の責任者。



もも行政書士事務所
行政書士 入谷 桃世 氏

- 2015-2019 岐阜県行政書士会 第一業務部国際部会会長 就任
- 2019-2021 岐阜県行政書士会理事・業務部国際部会会長
- 申請取次行政書士管理委員会 就任
- 2021- 岐阜県行政書士会理事・業務部副部長
- 業務部国際部会会長、申請取次行政書士管理委員会 就任



お問い合わせ

人と企業をつなぐ
岐阜県中小企業総合人材確保センター

外国人雇用企業相談窓口 利用時間：9:15～18:00（日曜・祝日・年末年始除く）

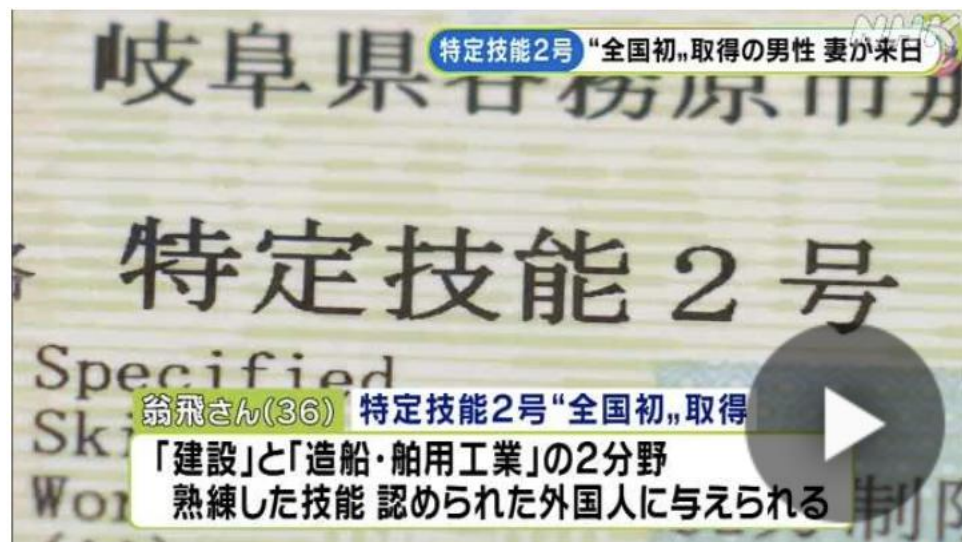
岐阜県岐阜市藪田南5-14-12 岐阜県シンクタンク庁舎2階

TEL 058-278-1146 E-Mail gaikoku@jinzai-gifu.jp



全国で初めて「特定技能 2 号」取得した中国籍男性の妻が来日

2022/11/07



- 日本で働く際に、家族の同伴が認められる「特定技能 2 号」の資格を全国で初めて取得した中国籍の男性の妻が 6 日、来日し、男性が住む各務原市で 7 日、住民登録の手続きを行いました。「特定技能 2 号」の資格は、在留期間の更新に上限がなく、家族の同伴が認められています。

10 年前から各務原市の建設会社で働く中国籍の翁飛さん（36）は、コンクリートを型に均一に流し込み、建物などの基礎を頑丈にする熟練した技術を持っていて、家族と一緒に暮らすため今年 4 月に全国で初めて資格を取得。妻の徐静静さん（36）は、新型コロナの影響で中国の空港が閉鎖されたことなどから来日できず、ようやく入国できました。夫婦が会うのは 4 年ぶりで、7 日は 2 人で各務原市役所を訪れ、住民登録の手続きを行いました。翁飛さんは「妻と会えてうれしいです。2 人でいろんなところに遊びに行きたいです」と話していました。

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/gifu/20221107/3080010077.html>

熟練外国人、欠かせぬ戦力に 特定技能2号、初取得の建設会社

毎日新聞 2023/6/9



インタビューに答える特定技能2号の資格取得者の(左から)武海明(ぶかいめい)さん、翁飛(おうひ)さん、郝青松(かくせいしょう)さん。右はコンクリートポンプの加納岳人社長＝岐阜県各務原市で2023年5月29日、兵藤公治撮影

- 外国人労働者を育て、無期限就労が可能な特定技能2号を取得させて、中心戦力に据える道を模索する会社が国内で現れ始めている。会社の日常を見てみると、日本人労働者だけでは立ち行かない、この国の現実が見えてきた。
- 岐阜県各務原市の建設会社「コンクリートポンプ」。「おはようございます。今日の作業内容を確認します」。全国で初の2号を取得した翁飛(おう・ひ)さん(36)の仕事は朝礼の声掛けから始まる。建設現場で時に数百人の作業員を指揮・監督し、工事の進捗(しんちょく)を管理する「職長」を務める。「段取りや他の業者との調整を自分で考えて進められる。仕事が面白い」とやりがいを感じている。

<https://mainichi.jp/articles/20230608/k00/00m/040/307000c>

地域外国人材受入れ・定着モデル事業実施報告書

パーソルキャリア株式会社（厚生労働省(外国人雇用対策課)委託事業）令和5年3月

【岐阜県】共有すべき好事例

1 事業者

①日本語力アップと勉強のモチベーション維持に向けたサポート

スムーズに業務を行うためには、外国人材の日本語力アップが不可欠と位置付け、外国人材の日本語学習を事業者が支援。直近の合格は叶っていないが、意欲低下は見られない。

- ・本の探し方や購入に戸惑う外国人も多いため、事業者側で本や資料を準備。
- ・安心して会場へ行き試験に集中できるよう、試験会場への車での送迎（往復2時間以上）を実施。
- ・N3合格後の手当を新設。

②入国前の“事業者全体で受入れる”土壌づくり

準備の早い段階から、全職員を巻き込み、体制整備と意識醸成に取り組んだ結果、日本人職員と外国人職員双方の「雇用の安定」や「意欲向上」に繋がっている。

- ・毎月開催の勉強会において、「特定技能」をテーマに異文化理解研修を実施。法人として外国人をどう迎えたいか、必要性や姿勢を伝えた。
- ・日本人職員がオンライン面談に参加できるようシフトや日程を調整し、事前のコミュニケーションを実施。また、外国人材に向けて、住居や職場の周辺環境が分かる動画や、日本人職員からのメッセージ動画を作成するなど、双方の不安解消と対面を心待ちにする雰囲気作りに努めた。
- ・育成の目標について共有、時間をかけたカリキュラムへの理解を促進。

③地域に溶け込むサポート

職員が参加する地域のバドミントンクラブに誘い、地域住民との交流を促進。会話や交流を楽しむ他、スポーツを通してのストレス解消にも繋がっている。

2 地域／自治体連携

①下呂市／日本語教育ボランティア養成研修の実施

地域に日本語学校や日本語講師がいないため、外国人に十分な日本語教育を提供できなかった。これを解決するために日本語教育ボランティアを募り、日本語教師がボランティアに日本語教授法を指導した。その結果、2023年4月から毎月1回、2時間程度「日本語サロン」を開催することとなった。また、日本語サロンの運営を担うボランティアが集まり、「国際交流協会」の今後の組織化に向けて活動している。

②下呂市／料理教室の実施

地域に多文化共生を目的とした交流イベントが無く運営ノウハウも無かったが、今ある情報・人的資産を活用してイベントを計画・準備・実行した。参加者募集は、地域のボランティアと日本語教室に参加した外国人に声がけし、ボランティアの1人に料理教室の講師を依頼。外国人参加者の宗教を配慮してハラル食材の餃子料理教室を行った。結果、アンケートでの満足度100%。参加したボランティアや外国人から、次はそれぞれの国の料理教室を行いたいという自発的な意見も生まれた。ひとつのイベントが起点となり次のイベントにつながる事例となった。

③各務原市／KIAフェスティバル2022(国際交流イベント)の実施

本事業で受入れた外国人と共に、自治体イベントの企画・準備から運営までイベント実行委員として参加。完成度の高い仕組みを既に持っている自治体の取組みを検証した。アンケート結果から国際交流イベントの実施は、イベント参加意欲の向上や自治体への定着意向の高まりに貢献していることが分かった。イベント成功の秘訣は、トップダウンではなく外国人を含むボランティアが主体となって作る参加型イベントである点が大いにと分かった。

地域外国人材受入れ・定着モデル事業では令和2年度から令和4年度まで5つのモデル地域(北海道、群馬県、福井県、岐阜県、鹿児島県)において、外国人材の職場や地域への受入れ・定着を図り、事業を通じて得られた定着実績や効果的な支援内容等について、他の地方公共団体等に周知することを目的に実施した。

モデル地域は、厚生労働省において都道府県を公募し、有識者による審査を経て、令和2年4月に5道県(北海道、群馬県、福井県、岐阜県、鹿児島県)を選定した。



おしごとコンシェルジュの特徴

[TOP](#) > おしごとコンシェルジュの特徴

おしごとコンシェルジュは特定技能・インターンなど 外国人採用の紹介・支援をきめ細やかな対応で行っております。

外国人材の採用には多くの壁があり、そこで諦めてしまう企業様も少なくないかと思います。おしごとコンシェルジュでは人材のご紹介だけでなく、安心した人材とマッチングできる仕組みがあり、また定着・活躍するための支援などのきめ細やかな対応を行っています。

Point 1

すぐに紹介可能な
国内留学生も含め
紹介人材は100名以上



Point 2

義務化されている
外国人生活支援を
丸ごとご対応



Point 3

様々な業界で
100名を超える外国人材の
就業支援によるノウハウ



Point 4

インドネシア政府公認の
現地法人との
パートナー提携



岐阜の登録支援機関による
ホームページ



運営会社

フォーティーフォー・プロジェクト
〒500-8137 岐阜県岐阜市東興町27番地
中広ビル3F

TEL: [058-215-0661](tel:058-215-0661)

有料職業紹介事業: 21-ユ-300294 (厚生労働大臣許可事業)

特定技能 登録支援機関19登-001163 (出入国在留管理庁)

令和2年度第3次補正 事業再構築補助金
により作成

そのほか

ベトナム人向けお役立ちサイトをスタート！SOSにすぐに答えられる

2023/01/29



<https://straightpress.jp/20230129/834024>

- 自社ローン販売のフランチャイズを展開する、カーマッチは、2022年10月に「ベトナム人向けお役立ちサイト meccha!!」の全国展開の実現に向け立ち上げた。

岐阜のページ

<https://meccha.jp/ja/platform/branch/gifu>

47都道府県プロフィール
2023年7月～2023年12月

岐阜県

田上経産省生活製品課長「アパレルは産地を回り、物作りの理解を」 「現場を見ない」に不満多く

2023/9/12

経産省は、今年に入り、繊維産地でのセミナーや意見交換会を積極化している。主に、外国人技能実習制度の理解促進と、実習生に対する長時間労働の強制や割り増し賃金不払いなどの「法令違反」を防止するのが目的だ。意見交換会は田上課長らが出向き、岐阜県など「縫製工場が特に多い」地域で実施。国内産地の縫製工場などから、「経営トップをはじめ、アパレル企業の関係者が産地にほとんど来ない。物作りの現場をちゃんと見てほしい」との不満の声が相次いでいるという。繊維産連が昨年7月に策定した繊維産業の人権対策に関するガイドライン「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」の浸透も図っている。



<https://senken.co.jp/posts/meti-230912>

20代3人が仲間入り 山内ホスピタル介護老人保健施設

外国人職員、大きな力に 笑顔つなぐ福祉のわ

2023/12/6

岐阜市の山内ホスピタル介護老人保健施設では初の外国人職員として昨年度、2人のミャンマー人技能実習生を受け入れました。今年9月には3人のミャンマー人が特定技能で来日しました。

外国人介護人材の今後の受け入れについては「技能実習や特定技能は、制度を見極めながらになるため当面は未定。来春はミャンマー人留学生5人を受け入れ、中部学院大学短期大学部が留学生別科での学びとアルバイトをサポートする予定です」としています。



<https://www.gifu-np.co.jp/articles/-/318524>

日本の複雑なごみ分別、外国人従業員に解説 岐阜アグリフーズ「やさしい日本語」教室

2023/10/1

岐阜県は外国人が日本語や地域のルールを学ぶ「地域日本語教室」の補助制度を新設。この制度を使って山県市の鶏肉生産などを行う岐阜アグリフーズがベトナム人などの技能実習生らに「教室」を開いている。NPO法人が指導し、「やさしい日本語」でルールを外国人らに教えている。



ギャラリーを見る

全国初「特定技能2号」育成の快挙、声掛けのため社長 自ら外国語を学ぶ

2023/7/20

建設業界の重要課題の1つである技能者不足。外国人材の育成で解決を図ろうと最先端を走る企業が岐阜県各務原市にある。コンクリート圧送会社のコンクリートポンプだ。中国人社員を職長が務まるレベルの技能者に育て上げ、初めて国の認定を受けた。社長自らも中国語を学んだ教育方針が奏功した。特定技能2号の認定第1号となったのは、中国東部の江蘇省出身で1986年生まれの翁飛（ウォン・フェイ）氏。同社の加納岳人社長が、まだ取締役だった十数年前から、手塩にかけて育て上げた。



<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ncr/18/00193/071200006/>